

第15号議案

令和8年度尾張旭市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度尾張旭市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	29,400戸
(2) 年間総処理水量	6,982,000 m ³
(3) 1日平均処理水量	19,100 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 汚水管渠整備事業	678,452千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,122,310千円
第1項 営業収益	1,211,582千円
第2項 営業外収益	910,617千円
第3項 特別利益	111千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,080,068千円
第1項 営業費用	1,954,357千円
第2項 営業外費用	115,210千円
第3項 特別損失	501千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額558,917千円は、過年度分損益勘定留保資金286,153千円、当年度分損益勘定留保資金240,712千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,052千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	781,184千円
第1項 企業債	316,000千円
第2項 負担金	57,552千円
第3項 補助金	227,550千円
第4項 他会計補助金	54,514千円
第5項 出資金	125,568千円

支 出

第1款 資本的支出	1,340,101千円
第1項 建設改良費	797,061千円
第2項 企業債償還金	543,040千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	316,000千円	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 158,149千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、54,514千円である。

令和8年2月26日提出

尾張旭市長 柴田 浩

予 算 説 明 書

令和8年度 尾張旭市公共下水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業収益			2,122,310		
	1. 営業収益		1,211,582	主たる営業活動から生ずる収益	
		1. 下水道使用料	1,137,000	下水道使用料	
		2. 他会計負担金	72,666	雨水処理に要する一般会計負担金	
		3. その他の営業収益	1,916	各種手数料、汚水処理費受入金及びその他雑収益等	
	2. 営業外収益			910,617	主たる営業活動以外の収益
		1. 他会計負担金	140,725	一般会計負担金	
		3. 消費税及び地方消費税還付金	11	消費税及び地方消費税還付金	
		4. 長期前受金戻入	768,573	長期前受金戻入益	
		5. 雑収益	1,308	不用品売却収益、その他雑収益等	
	3. 特別利益			111	当年度の経常的収益に属さない利益
		1. 固定資産売却益	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時帳簿価額を超える金額	
		2. 過年度損益修正益	10	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの	
		3. その他特別利益	100	引当金戻入益	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			2,080,068	
	1. 営業費用		1,954,357	主たる営業活動に要する費用
		1. 管渠管理費	44,595	管渠及び管渠に係る施設の維持管理に要する費用
		2. 処理場管理費	558,086	処理場の維持管理に要する費用
		3. 総係費	130,681	事業活動全般に要する費用
		4. 減価償却費	1,217,985	固定資産償却費用
		5. 資産減耗費	3,000	固定資産の除却費
		6. その他の営業費用	10	雑支出
	2. 営業外費用		115,210	財務活動に伴う費用及び固有の事業活動に係る費用以外のもの
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	110,200	企業債及び一時借入金の利息
		2. 消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税
		3. 雑支出	10	その他雑支出
	3. 特別損失		501	当年度の経常的費用に属さない損失
		1. 固定資産売却損	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額に不足する額
		2. 過年度損益修正損	500	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的収入			781,184		
	1. 企業債		316,000	事業推進に充てるため借り入れた企業債	
		1. 公共下水道事業債	316,000		
	2. 負担金			57,552	事業推進に充てるための負担金
		1. 公共下水道事業負担金		45,021	関連工事費負担金及び取付管設置工事費負担金
		2. 他会計負担金		6,527	事業推進に充てるための一般会計からの負担金
		3. 浄化槽汚泥等直接投入施設整備費負担金		6,004	浄化槽汚泥等直接投入施設の整備費負担金
	3. 補助金			227,550	事業推進に充てるための国庫補助金
		1. 公共下水道事業国庫補助金		227,550	
	4. 他会計補助金			54,514	事業推進に充てるための一般会計からの補助金
		1. 他会計補助金		54,514	
5. 出資金			125,568	事業推進に充てるための一般会計からの出資金	
	1. 他会計出資金		125,568		

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,340,101	
	1. 建設改良費		797,061	施設の建設改良に要する費用
		1. 汚水管渠費	678,452	汚水管渠布設、改良及び舗装復旧に要する費用
		2. 処理場費	41,350	処理場の建設改良に要する費用
		3. 雨水管渠費	15,000	雨水管渠布設、改良及び舗装復旧に要する費用
		4. 総係費	62,259	事業活動全般に要する費用
	2. 企業債償還金			543,040
		1. 企業債償還金	543,040	

令和8年度尾張旭市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		10,042
減価償却費		1,217,985
固定資産除却費		3,000
引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)		1,300
長期前受金戻入額	△	768,573
支払利息		110,200
未収金の増減額(△は増加)		7,157
未払金の増減額(△は減少)	△	<u>22,156</u>
小計		558,955
利息の支払額	△	<u>110,200</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		448,755
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	739,686
有形固定資産の売却による収入		1
国庫補助金等による収入		281,889
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		<u>61,041</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	396,755

3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入		200,000
一時借入金返済による支出	△	200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		316,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	543,040
他会計からの出資による収入		<u>125,568</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	101,472
資金増加額（又は減少額）	△	49,472
資金期首残高		<u>543,512</u>
資金期末残高		494,040

給与費明細書

1 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(3) 16	5,647	66,381	49,902	121,930	34,419	156,349	
前年度	(3) 15	5,458	59,419	45,385	110,262	30,154	140,416	
比較	(0) 1	189	6,962	4,517	11,668	4,265	15,933	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数を別掲

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	会計年度任用職員期末勤勉手当 (千円)	その他の手当 (千円)
	本年度	2,016	3,381	5,751	977	1,748	3,500			31,153	1,376	
	前年度	2,070	3,487	4,559	607	1,345	3,500			28,140	1,677	
	比較	△ 54	△ 106	1,192	370	403	0			3,013	△ 301	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 16		66,381	48,526	114,907	33,355	148,262	
前年度	() 15		59,419	43,708	103,127	29,130	132,257	
比較	() 1		6,962	4,818	11,780	4,225	16,005	

※ 職員数の () 内は、短時間勤務職員の数を別掲

職員手当の内訳	区分	扶 養 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	会計年度任用職員期末勤勉手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	
	本年度	2,016	3,381	5,751	977	1,748	3,500				31,153		
	前年度	2,070	3,487	4,559	607	1,345	3,500				28,140		
	比較	△ 54	△ 106	1,192	370	403	0				3,013		

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(3)	5,647		1,376	7,023	1,064	8,087	
前年度	(3)	5,458		1,677	7,135	1,024	8,159	
比較	(0)	189		△ 301	△ 112	40	△ 72	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数を別掲

職員手当の内訳	区分	扶 養 当 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	会計年度任 用職員期末 勤勉手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)
	本年度										1,376	
	前年度										1,677	
	比較										△ 301	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)		備 考
給 料	6,962	給与改定に伴う増減分	2,041			給与改定の状況 給与改定率 3.3% 給与改定実施時期 令和7年4月
		昇給に伴う増加分	637			
		その他の増減分	4,284	人員配置等に伴う増減分 その他の増減分	2,982 1,302	
職員手当	4,517	制度改正に伴う増減分	1,077	地域手当 期末勤勉手当 会計年度任用職員 期末勤勉手当	747 315 15	地域手当率改定分（改定率 1%） 支給月数改定分 （改定月数 0.05月）
		その他の増減分	3,440	期末勤勉手当 地域手当 住居手当 その他	2,706 445 403 △ 114	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	労 務 職
令和8年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	348,643	217,300
	平均給与月額 (円)	430,454	238,231
	平均年齢	41歳 6月	62歳 6月
令和7年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	328,564	223,800
	平均給与月額 (円)	377,391	239,228
	平均年齢	40歳 9月	61歳 6月

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	労 務 職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	労 務 職 (円)
高 校 卒	206,700	採用時年齢により 最低 205,600 最高 251,800	206,700	採用時年齢により 最低 205,600 最高 251,800
大 学 卒	237,600		237,600	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現 在	9級	()	()			
	8級	()	()			
	7級	()	()			
	6級	() 2	() 13.3			
	5級	() 3	() 20.0	5級	()	()
	4級	() 3	() 20.0	4級	() 1	() 100.0
	3級	() 4	() 26.7	3級	()	()
	2級	() 2	() 13.3	2級	()	()
	1級	() 1	() 6.7	1級	()	()
	計	() 15	() 100.0	計	() 1	() 100.0
令和7年1月1日 現 在	9級	()	()			
	8級	()	()			
	7級	() 1	() 7.1			
	6級	() 1	() 7.1			
	5級	() 3	() 21.4	5級	()	()
	4級	() 3	() 21.4	4級	() 1	() 100.0
	3級	() 1	() 7.1	3級	()	()
	2級	() 3	() 21.4	2級	()	()
	1級	() 2	() 14.5	1級	()	()
	計	() 14	() 100.0	計	() 1	() 100.0

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員について別掲

(級別の基準となる職務)

区分	一般行政職
9級	高度の知識又は経験を必要とする部長の職務
8級	部長の職務 高度の知識又は経験を必要とする部次長の職務
7級	部次長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
6級	課長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
5級	課長補佐の職務
4級	係長の職務
3級	主査の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1級	主事の職務 主事補の職務

区分	労務職
5級	特に高度の経験を有する主任技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
4級	主任技能員等で高度の経験を有するものの職務 高度かつ長期の経験を有する技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
3級	長期の経験を有する技能員等の職務
2級	相当の経験を有する技能員等の職務
1級	技能員、工務員、衛生員、用務員又は調理員の職務

(4) 昇給

区	分	合計	代表的な職種			
			一般行政職	労務職		
本年度	職員数	(A) (人)	15	15	0	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	13	13	0	
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	11	11	
		6号給	(人)	2	2	
	8号給	(人)				
比率	(B) / (A) (%)	86.7	86.7	0.0		
前年度	職員数	(A) (人)	15	14	1	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	13	12	1	
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	11	10	1
		6号給	(人)	2	2	
	8号給	(人)				
比率	(B) / (A) (%)	86.7	85.7	100.0		

※ 職員数は、育児休業者、派遣職員及び暫定再任用職員並びに定年前再任用短時間勤務職員を除く。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前年度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

※ () 内は、暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率を記載

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

令和8年度尾張旭市公共下水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		6,803,123	
ロ 建 物	1,665,063		
減価償却累計額	<u>△ 496,503</u>	1,168,560	
ハ 構 築 物	34,298,437		
減価償却累計額	<u>△ 8,648,696</u>	25,649,741	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,417,826		
減価償却累計額	<u>△ 2,690,379</u>	2,727,447	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,357		
減価償却累計額	<u>△ 2,529</u>	828	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	9,189		
減価償却累計額	<u>△ 3,900</u>	5,289	
ト 建 設 仮 勘 定		98,138	
有形固定資産合計		<u>36,453,126</u>	
固定資産合計			36,453,126

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		494,040	
(2) 未 収 金	98,563		
貸倒引当金	<u>△ 600</u>	<u>97,963</u>	
流動資産合計			<u>592,003</u>
資 産 合 計			<u><u>37,045,129</u></u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,530,418	
	企業債合計	<u>8,530,418</u>	
	固定負債合計		8,530,418
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	497,543	
	企業債合計	497,543	
	(2) 未払金		274,437
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	11,200	
	ロ 法定福利費引当金	2,400	
	引当金合計	<u>13,600</u>	
	流動負債合計		785,580
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		26,015,474
	(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 7,679,609	
	繰延収益合計	<u>18,335,865</u>	
	負債合計		<u><u>27,651,863</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金	2,699,447		
ロ 繰 入 資 本 金	1,351,671		
ハ 組 入 資 本 金	249,477		
自己資本金合計		4,300,595	
資本金合計			4,300,595

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 補 助 金	3,196,780		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	510,079		
ハ その他資本剰余金	1,389,498		
資本剰余金合計		5,096,357	

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,686		
利益剰余金合計		△ 3,686	
剰余金合計			5,092,671
資本合計			9,393,266
負債資本合計			37,045,129

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	7～50年
機械及び装置	6～30年
車両及び運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、当該組合の負担金について積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため、退職給付引当金を計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,056,028千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は、9,979千円である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費の支出のため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は、2,021千円である。

令和7年度尾張旭市公共下水道事業予定損益計算書(前年度)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	802,840		
(2)	他会計負担金	70,676		
(3)	その他の営業収益	1,432	874,948	
2	営業費用			
(1)	管渠管理費	38,199		
(2)	処理場管理費	516,197		
(3)	総係費	116,059		
(4)	減価償却費	1,214,677		
(5)	資産減耗費	3,000		
(6)	その他営業費用	10	1,888,142	
	営業損失			1,013,194
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	127,663		
(2)	他会計補助金	183,747		
(3)	長期前受金戻入	772,365		
(4)	雑収益	1,077	1,084,852	

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	106,300		
(2)	雑支出	10	106,310	978,542
	経常損失			34,652
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	10		
(3)	その他特別利益	100	111	
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	492	492	△ 381
	当年度純損失			35,033
	前年度繰越利益剰余金			21,305
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			13,728

令和7年度尾張旭市公共下水道事業予定貸借対照表(前年度)

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,803,123	
ロ 建 物	1,665,063		
減価償却累計額	<u>△ 444,910</u>	1,220,153	
ハ 構 築 物	33,633,397		
減価償却累計額	<u>△ 7,712,688</u>	25,920,709	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,368,662		
減価償却累計額	<u>△ 2,461,027</u>	2,907,635	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,357		
減価償却累計額	<u>△ 2,047</u>	1,310	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,529		
減価償却累計額	<u>△ 3,350</u>	4,179	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>77,317</u>	
有形固定資産合計		<u>36,934,426</u>	
固定資産合計			<u>36,934,426</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		543,512	
(2) 未 収 金	105,720		
貸倒引当金	<u>△ 600</u>	<u>105,120</u>	
流動資産合計			<u>648,632</u>
資 産 合 計			<u><u>37,583,058</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

8,721,484

企業債合計

8,721,484

固定負債合計

8,721,484

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

533,517

企業債合計

533,517

(2) 未払金

296,593

(3) 引当金

イ 賞与引当金

10,200

ロ 法定福利費引当金

2,100

引当金合計

12,300

流動負債合計

842,410

5 繰延収益

(1) 長期前受金

25,672,544

(2) 長期前受金 収益化累計額

△ 6,911,036

繰延収益合計

18,761,508

負債合計

28,325,402

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金 2,699,447

ロ 繰 入 資 本 金 1,226,103

ハ 組 入 資 本 金 249,477

自己資本金合計 4,175,027

資 本 金 合 計 4,175,027

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 補 助 金 3,196,780

ロ 受 贈 財 産 評 価 額 510,079

ハ その他資本剰余金 1,389,498

資本剰余金合計 5,096,357

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 13,728

利益剰余金合計 △ 13,728

剰 余 金 合 計 5,082,629

資 本 合 計 9,257,656

負 債 資 本 合 計 37,583,058

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	7～50年
機械及び装置	6～30年
車両及び運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、当該組合の負担金について積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため、退職給付引当金を計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2, 105, 513千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は、8, 971千円である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費の支出のため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は、1, 786千円である。

令和8年度 尾張旭市公共下水道事業会計 予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 下水道事業収益			2,122,310	2,048,775	73,535			
	1. 営業収益		1,211,582	955,335	256,247			
		1. 下水道使用料	1,137,000	883,124	253,876			
						1. 下水道使用料	1,137,000	下水道使用料 1,137,000
		2. 他会計負担金	72,666	70,676	1,990			
						1. 一般会計負担金	72,666	雨水処理負担金 72,666
		3. その他の営業収益	1,916	1,535	381			
						1. 手数料	700	排水設備等工事計画確認申請手数料 650 指定工事店指定手数料 50
						2. 雑収益	1,216	汚水処理費受入金 1,215 その他雑収益 1
	2. 営業外収益		910,617	1,093,329	△ 182,712			
		1. 他会計負担金	140,725	128,023	12,702			
						1. 一般会計負担金	140,725	分流式下水道等に要する経費 58,428 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 7,381 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 3,163 高度処理に要する経費 70,694 臨時財政特例債の償還等に要する経費 111 児童手当に要する経費 948
		3. 消費税及び地方消費税還付金	11	25,010	△ 24,999			
						1. 消費税及び地方消費税還付金	11	消費税及び地方消費税還付金 10 消費税及び地方消費税還付加算金 1
		4. 長期前受金戻入	768,573	772,365	△ 3,792			
						1. 長期前受金国庫補助金戻入益	302,737	長期前受金国庫補助金戻入益 302,737
						2. 長期前受金県補助金戻入益	4,982	長期前受金県補助金戻入益 4,982
						3. 長期前受金工事負担金戻入益	50,050	長期前受金工事負担金戻入益 50,050
						4. 長期前受金他会計補助金戻入益	115,602	長期前受金他会計補助金戻入益 115,602
						5. 長期前受金受贈財産評価額戻入益	295,202	長期前受金受贈財産評価額戻入益 295,202

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
		5. 雑収益	1,308	1,184	124			
						3. その他雑収益	1,308	光熱水費等受入金 1,144 その他雑収益 164
	3. 特別利益		111	111	0			
		1. 固定資産売却益	1	1	0			
						1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
		2. 過年度損益修正益	10	10	0			
						1. 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10
		3. その他特別利益	100	100	0			
						2. 貸倒引当金戻入益	100	貸倒引当金戻入益 100

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 下水道事業費用			2,080,068	2,067,405	12,663			
	1. 営業費用		1,954,357	1,950,593	3,764			
		1. 管渠管理費	44,595	41,924	2,671			
						1. 給料	4,988	一般職給料 4,988
						2. 職員手当等	3,294	扶養手当 30 管理職手当 596 地域手当 450 通勤手当 104 住居手当 20 児童手当 30 時間外勤務手当 500 期末勤勉手当 1,564
						3. 賞与引当金繰入額	900	賞与引当金繰入額 900
						6. 法定福利費	2,364	職員共済組合負担金 1,570 公務災害補償基金負担金 25 退職手当組合負担金 769
						7. 法定福利費引当金繰入額	200	法定福利費引当金繰入額 200
						13. 備用品費	974	消耗品費 974
						15. 光熱水費	50	水道料金 50
						18. 委託料	8,400	管渠しゅんせつ委託料 2,400 管渠内カメラ調査委託料 5,000 汚水人孔点検業務委託料 1,000
						20. 使用料及び賃借料	180	マンホールポンプ情報配信システム使用料 180
						21. 修繕費	8,100	修繕費 8,100
						25. 工事請負費	10,045	管渠等補修工事 10,000 井水メーター取付工事 45
						26. 動力費	1,500	マンホールポンプ電気料 1,500
						28. 原材料費	1,800	工事用材料費 1,800
						32. 負担金	1,800	広域化・共同化業務負担金 1,800
		2. 処理場管理費	558,086	567,044	△ 8,958			

支出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
						1. 給料	21,166	一般職給料	21,166
						2. 職員手当等	12,147	扶養手当	870
								管理職手当	1,392
								地域手当	1,878
								通勤手当	404
								住居手当	20
								児童手当	870
								時間外手当	500
								期末勤勉手当	6,213
						3. 賞与引当金繰入額	3,500	賞与引当金繰入額	3,500
						6. 法定福利費	9,482	職員共済組合負担金	6,566
								公務災害補償基金負担金	69
								退職手当組合負担金	2,797
								再任用職員等社会保険料	50
						7. 法定福利費引当金繰入額	700	法定福利費引当金繰入額	700
						13. 備用品費	2,232	消耗品費	2,232
						14. 燃料費	253	燃料費	253
						15. 光熱水費	339	光熱水費	339
						16. 印刷製本費	100	印刷製本費	100
						17. 通信運搬費	355	電信電話料	355
						18. 委託料	362,076	施設維持管理業務委託料	172,653
								自家用電気工作物保安管理委託料	779
								環境分析委託料	9,200
								消防用設備等保守点検委託料	946
								施設警備委託料	198
								廃棄物処理委託料	141,500
								樹木剪定等委託料	850
								電話交換機保守点検委託料	390
								技術援助委託料	630
								水処理設備等保守点検委託料	8,000

支出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								昇降機保守点検委託料 400
								監視制御設備保守点検委託料 25,000
								室素・りん自動測定装置保守点検委託料 1,530
						19. 手数料	500	冷暖房設備冷媒漏洩検査手数料 500
						20. 使用料及び賃借料	676	有料道路通行料 20
								複写機借上料 92
								施設情報システム使用料 550
								電子マニフェスト使用料 14
						21. 修繕費	30,000	修繕費 30,000
						26. 動力費	86,600	処理場電気料 86,600
						27. 薬品費	27,138	薬品費 27,138
						28. 原材料費	30	施設補修用原材料費 30
						32. 負担金	2	業務用無線電波利用料負担金 2
						34. 保険料	785	建物損害保険料 740
								自動車損害保険料 45
						36. 公課費	5	自動車重量税 5
		3. 総係費	130,681	123,938	6,743			
						1. 給料	13,089	一般職給料 13,089
						2. 職員手当等	8,438	扶養手当 186
								管理職手当 596
								地域手当 1,111
								通勤手当 104
								住居手当 344
								児童手当 210
								時間外勤務手当 500
								期末勤勉手当 5,387
						3. 賞与引当金繰入額	2,300	賞与引当金繰入額 2,300
						5. 報酬	5,647	会計年度任用職員報酬 5,647
						6. 法定福利費	7,175	職員共済組合負担金 4,081
								公務災害補償基金負担金 46

支出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								退職手当組合負担金 1,984
								会計年度任用職員社会保険料 1,064
						7. 法定福利費引当金繰入額	500	法定福利費引当金繰入額 500
						8. 旅費	373	普通旅費 273 通勤費用弁償 100
						13. 備用品費	1,030	消耗品費 1,030
						14. 燃料費	130	自動車燃料費 130
						16. 印刷製本費	239	印刷製本費 239
						17. 通信運搬費	357	郵便料 357
						18. 委託料	70,129	下水道台帳更新委託料 12,000 下水道使用料徴収事務委託料 46,000 汚水処理委託料 11,604 下水道事業会計システム保守委託料 410 水道料金システムクライアント保守委託料 68 排水設備指定登録事務委託料 47
						19. 手数料	165	送金等手数料 99 マンホールストラップ販売手数料 5 インターネットバンキング利用手数料 61
						20. 使用料及び賃借料	63	有料道路通行料 10 コンピュータ借上料 53
						21. 修繕費	220	修繕費 220
						32. 負担金	19,494	日本下水道協会負担金 270 中部地方下水道協会負担金 27 愛知県下水道協会負担金 12 日本下水道協会等研修会負担金 382 庁舎光熱水費等負担金 575 共同消耗品等負担金 182 一般会計事務負担金 2,320 排水設備改造資金利子補給金 20 水道事業会計負担金 13,077

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
						区分	金額		
								情報系システム経費負担金	2,629
						33. 補助金及び交付金	300	浄化槽雨水貯留施設転用補助金	300
						34. 保険料	220	下水道賠償責任保険料	157
								自動車損害保険料	63
						36. 公課費	12	自動車重量税	12
						37. 貸倒引当金繰入額	600	貸倒引当金繰入額	600
						52. 貸倒損失	200	貸倒損失	200
		4. 減価償却費	1,217,985	1,214,677	3,308				
						39. 減価償却費	1,217,985	建物	51,593
								構築物	936,008
								機械及び装置	229,352
								車両及び運搬具	482
								工具器具及び備品	550
		5. 資産減耗費	3,000	3,000	0				
						40. 固定資産除却費	3,000	固定資産除却費	3,000
		6. その他の営業費用	10	10	0				
						43. 雑支出	10	その他営業雑支出	10
	2. 営業外費用		115,210	106,311	8,899				
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	110,200	106,300	3,900				
						44. 企業債利息	109,200	財政融資資金償還利息	18,770
								地方公共団体金融機構償還利息	85,230
								市中銀行償還利息	5,200
						45. 借入金利息	1,000	一時借入金利息	1,000
		2. 消費税及び地方消費税	5,000	1	4,999				
						65. 消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税	5,000
		3. 雑支出	10	10	0				
						43. 雑支出	10	その他雑支出	10
	3. 特別損失		501	501	0				
		1. 固定資産売却損	1	1	0				
						48. 固定資産売却損	1	固定資産売却損	1

支出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		2. 過年度損益修正損	500	500	0			
						51. 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損 100
						52. 貸倒損失	400	貸倒損失 400
	4. 予備費		10,000	10,000	0			
		1. 予備費	10,000	10,000	0			
						66. 予備費	10,000	予備費 10,000

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
						区分	金額		
1. 資本的収入			781,184	904,635	△ 123,451				
	1. 企業債		316,000	467,400	△ 151,400				
		1. 公共下水道事業債	316,000	467,400	△ 151,400				
						1. 公共下水道事業債	316,000	管渠事業 278,000 浄化センター事業 38,000	
	2. 負担金			57,552	61,935	△ 4,383			
		1. 公共下水道事業負担金		45,021	46,901	△ 1,880			
			1. 関連工事費負担金				1	1	関連工事費負担金 1
			2. 取付管設置工事費負担金				45,020	45,020	取付管設置工事費負担金 45,020
		2. 他会計負担金		6,527	8,354	△ 1,827			
			1. 一般会計負担金				6,527	5,939	臨時財政特例債の償還等に要する経費 5,939 児童手当に要する経費 588
	3. 浄化槽汚泥等直接投入 施設整備費負担金		6,004	6,680	△ 676				
		1. 浄化槽汚泥等直接投入 施設整備費負担金				6,004	6,004	浄化槽汚泥等直接投入施設整備費負担金 6,004	
	3. 補助金			227,550	259,100	△ 31,550			
		1. 公共下水道事業国庫補助 金		227,550	259,100	△ 31,550			
			1. 公共下水道事業国庫補助 金				227,550	4,710	社会資本整備総合交付金（重点） 4,710 社会資本整備総合交付金（通常） 206,500 防災・安全交付金（重点） 6,000 防災・安全交付金（通常） 10,340
	4. 他会計補助金		54,514	0	54,514				
		1. 他会計補助金	54,514	0	54,514				
						1. 一般会計補助金	54,514	建設改良費に要する経費 54,514	
	5. 出資金			125,568	116,200	9,368			
		1. 他会計出資金	125,568	116,200	9,368				
					1. 一般会計出資金	125,568	建設改良費等に要する経費 125,568		

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 資本的支出			1,340,101	1,414,470	△ 74,369			
	1. 建設改良費		797,061	881,440	△ 84,379			
		1. 污水管渠費	678,452	751,343	△ 72,891			
						18. 委託料	45,932	事業管理計画等策定委託料 37,620 取付管設置位置調査委託料 8,000 取付樹設置委託料 312
						25. 工事請負費	528,520	下水道管渠布設工事 461,000 下水道管渠付帯工事 45,520 管渠等布設替工事 22,000
						30. 補償費	104,000	物件移転 104,000
		2. 処理場費	41,350	79,500	△ 38,150			
						25. 工事請負費	40,000	浄化センター営繕工事 40,000
						56. 工具器具及び備品購入費	1,350	工具器具及び備品購入費 1,350
		3. 雨水管渠費	15,000	0	15,000			
						25. 工事請負費	15,000	雨水管渠布設工事 15,000
		4. 総係費	62,259	50,597	11,662			
						1. 給料	27,138	一般職給料 27,138
						2. 職員手当等	16,623	扶養手当 930 管理職手当 797 地域手当 2,312 通勤手当 365 住居手当 1,364 児童手当 690 時間外勤務手当 2,000 期末勤勉手当 8,165
						3. 賞与引当金繰入額	4,500	賞与引当金繰入額 4,500
						6. 法定福利費	12,998	職員共済組合負担金 8,819 公務災害補償基金負担金 88 退職手当組合負担金 4,091
						7. 法定福利費引当金繰入額	1,000	法定福利費引当金繰入額 1,000

支出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	2. 企業債償還金		543,040	533,030	10,010			
		1. 企業債償還金	543,040	533,030	10,010			
						64. 企業債償還金	543,040	財政融資資金償還元金 217,750 地方公共団体金融機構償還元金 303,110 市中銀行償還元金 22,180